



## 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社メガチップス  
コード番号 6875

平成18年11月7日  
上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 茂樹  
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員 氏名 藤井 理之 TEL (06)6399-2884

決算取締役会開催日 平成18年11月7日

親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社等における当社の議決権所有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,405	51.8	1,079	52.2	1,067	50.9
17年9月中間期	12,123	22.6	709	41.0	707	40.5
18年3月期	30,721		2,119		2,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	531	42.2	21.49		21.40	
17年9月中間期	374	40.6	15.09		-	
18年3月期	1,321		50.95		50.92	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結)18年9月中間期 24,756,314株 17年9月中間期 24,790,140株 18年3月期 24,772,809株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	27,236		16,827		61.8	679.54		
17年9月中間期	23,182		16,100		69.5	650.39		
18年3月期	23,986		16,833		70.2	677.61		

(注)期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 24,763,797株 17年9月中間期 24,755,509株 18年3月期 24,755,227株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,134		302		361		5,135	
17年9月中間期	190		1,874		2,010		8,028	
18年3月期	3,471		2,014		2,009		4,677	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	41,000		2,950		1,750	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 70円67銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社メガチップス）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

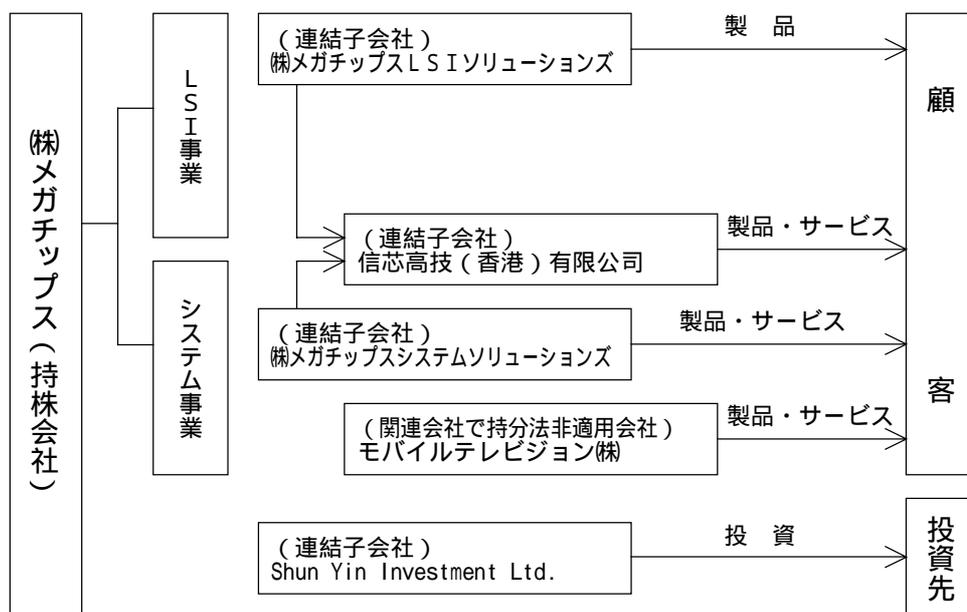
(1) L S I 事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI(ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI(ASP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズが開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズから販売しております。

特定用途向LSI...株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

その他LSI...製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。

(2) システム事業...株式会社メガチップスシステムソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司が開発し、製造委託先にて製造し、株式会社メガチップスシステムソリューションズ及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。また、株式会社メガチップスシステムソリューションズがネットワークソリューションの提供をしております。



関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(株)メガチップスLSIソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	LSI事業	% 100.0	LSI製品の企画、開発、製造及び販売をしております。 役員の兼任あり。	1
(株)メガチップスシステムソリューションズ	大阪市淀川区	千円 500,000	システム事業	% 100.0	システム製品及び関連商品の企画、開発、製造、販売、サポート及びシステムインテグレーションをしております。 役員の兼任あり。	1
Shun Yin Investment Ltd.	中華民国台北市	千NT\$ 629,040	消去又は全社	% 100.0	業務提携先であるMacronix International Co.,Ltd.の株式を保有しております。	1
信芯高技(香港)有限公司	香港九龍紅磡	千HK\$ 24,900	LSI事業 システム事業	% 100.0 (100.0)	LSI製品及びシステム製品の中国市場への販売・サポート等をしております。 役員の兼任あり。	2

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当いたします。

3. 2: 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立し、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野であるデジタル画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を発揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけております。株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めていくことといたしました。具体的には、連結当期純利益の30%程度を目安に配当を実施してゆく所存であります。なお、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することによる事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のためには、株式の十分な流動性が必要であり、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが有効であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げ等を検討してまいりますが、現在のところ、投資単位の引下げの予定はございません。

#### (4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、従業員1人当たりの営業利益額を事業効率の指標とし、その増加に努めるとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

高性能LSIによる画像・音声・音楽のデジタル処理と高速ネットワークの普及により、高度に発達したネットワーク社会の到来が予測されています。

このような社会の変化に対応し当社グループは、文字・静止画・動画・音声を複合した表現力豊かなリッチメディア情報を、誰でも簡単に、作成、発信、受信（利用）したり、また、コミュニケーションに使用したりできる環境を実現することにより、人間の表現力を豊かなものにし、人々の精神面の充実に貢献することを使命と考えており、リッチメディアを扱う分野においてLSI製品やシステム製品からサービスソリューションまでを市場や顧客ニーズに応じて提供できる企業として成長することを目指しております。上記ビジョンを実現するために当社グループは、当社を持株会社としグループ経営戦略の推進とスピーディな意思決定ができるグループ経営体制を推進してまいります。各事業分野（会社）毎の中長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

## LSI事業

顧客専用LSIにつきましては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続的な事業拡大を目指してまいります。

特定用途向けLSIにつきましては、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理や通信技術等を最大限活用して、第3世代携帯電話等の携帯情報機器、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス（通称ワンセグ）対応の携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等のシステムLSI開発と販売に集中し、事業の拡大を目指してまいります。

将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った差別化技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆきます。また、技術導入やアライアンス等を活用して、タイムリーな製品開発を実施してゆく考えであります。

## システム事業

セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応して、従来から手がけておりますデジタル画像記録・伝送機器に加えて、映像監視市場の6割を占める監視カメラにもデジタル方式の製品で参入し、映像監視のトータルシステムを提供してゆく考えであります。また、近年の防犯ニーズの高まりに対応し、業務用セキュリティから、家庭用セキュリティや映像監視にも対象市場を拡大して、積極的な製品展開により事業拡大を図る所存であります。

また、当社機器とシナジーが発揮できるネットワーク関連のシステムソリューションを市場や顧客に提供することにより、収益機会の拡大と利益率の向上に取り組んでまいります。

## その他

当社グループは、生産委託先であるMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を結ぶことにより、今後拡大することが見込まれる中国市場を中心としたアジア太平洋地域における市場開拓を目指してゆく考えであります。また同時に、当社は台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣しております。これにより16年来の営業上の取引に加え、さらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図り、LSI事業分野においては携帯電話、デジタルカメラ、地上波デジタル放送関連向け等のASSP、システム事業分野においてはセキュリティ・モニタリング関連製品の成長を加速させてゆく考えであります。

## (6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献するために、当社グループは以下の主要課題に積極的に取り組む考えであります。

LSI事業においては、開発人員の増強によりソフトウェア開発力及びハードウェア開発力の強化を行うとともに積極的に開発費用を投下し、競争力の高いシステムLSIの早期市場投入を実現してゆく考えであります。また、営業力、顧客サポート力を増強し、国内のみならず海外顧客の開拓も進めてまいります。併せて、これらの実現を加速するために、戦略的パートナーの拡充にも努める考えであります。

システム事業においては、映像監視機器のデジタル化の趨勢を機会とし、これまで培ったデジタル画像処理、通信技術を活用し、製品ラインナップの拡充に努めるとともに、企画力の強化、コスト対応力の強化及び販売チャネルの強化に取り組むことにより事業拡大を目指す考えであります。

これら取り組みを強力に推進するために、当社グループは平成16年4月より純粋持株会社体制に移行いたしました。新体制の下、経営資源の効率的な配分による注力分野の競争力強化、各事業の権限と責任を明確化することによる経営判断の迅速化及び経営効率の追求による収益力強化等を実現し、また、中核人材の確保と人材開発の強化により、LSI事業の中長期的な高収益体質の確立とシステム事業の収益拡大を加速して、当社グループの企業価値の向上を目指す所存であります。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### (1) 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の拡大傾向が続き、設備投資も増大し、また、雇用も徐々に改善傾向にあり、景気は堅調に拡大基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部デジタルテレビ等の民生用映像機器や、第3世代携帯電話の市場の拡大が見られたものの、電子機器業界全体の市場は前年比微減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI(ASSP)及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は184億5百万円(前年同期比51.8%増)、経常利益は10億6千7百万円(同50.9%増)、当期純利益は5億3千1百万円(同42.2%増)となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましましては、ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は146億8千4百万円(前年同期比52.4%増)となりました。また、特定用途向けLSI(ASSP)につきましましては、デジタルカメラ用LSI及び昨年度末より量産開始した地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は23億1千1百万円(同90.1%増)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は169億9千5百万円(同56.6%増)、営業利益は12億3千万円(同43.8%増)となりました。

##### システム事業

セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は14億9百万円(同10.8%増)、営業損失は2千万円改善して8千9百万円(前年同期営業損失1億1千万円)となりました。

#### (3) 通期の業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、長期金利の上昇や原油価格の高騰等、景気の拡大を阻害する要因が残存しているものの、企業収益の拡大により、雇用の改善、株価上昇、消費増と好循環が引き続き継続する傾向にあり、景気は緩やかな拡大基調で推移することが予想されます。当社グループ事業に関連する社会環境におきましても、海外市場でデジタル家電が更なる拡大基調にあること、また、有線及び無線ブロードバンドネットワークの急拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、LSI事業において拡大する需要に対応し顧客専用LSI(ASIC)の製品ラインナップと供給能力の強化に努めるとともに、積極的な研究開発投資により特定用途向けLSI(ASSP)の成長を加速し、またシステム事業の収益拡大に注力する考えであります。

LSI事業としては、ゲーム機、携帯電話、デジタルカメラ、携帯電話など移動体端末向けの地上デジタル放送1セグメント部分受信サービス(通称ワンセグ)に対応した携帯機器や車載機器、ハイビジョン対応AV(オーディオ・ビジュアル)機器等をターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。また、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大を図る考えであります。

システム事業としては、セキュリティ用途の映像監視機器の製品ラインナップ強化と、顧客の拡大に注力し、また、家庭用途の映像監視機器の企画、開発、販売も推進する考えであります。

以上、LSI事業の中長期的な高収益体質と競争力の強化及びシステム事業の収益拡大に努めるとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。当期における通期の連結業績につきましては、売上高410億円(前期比33.5%増)、営業利益30億円(同41.5%増)、経常利益29億5千万円(同39.2%増)、当期純利益17億5千万円(同32.4%増)を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	365億円	(前期比	31.9%増)
システム事業	45億円	(同	47.3%増)

#### (4) 利益配分に関する見通し

平成19年3月期中間期末を基準日とする剰余金の配当は行いません。期末配当は実施する予定であります。1株当たりの配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。なお、第3四半期末を基準日とする剰余金の配当を行うかどうか未定であり、実施する場合は別途、東京証券取引所の規則に従い開示いたします。

### 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前中間純利益が10億4千4百万円（前年同期比47.6%増）となり、売上債権が46億9千万円及びたな卸資産が23億6百万円前年同期よりそれぞれ増加の一方、仕入債務が前年同期より27億9千万円増加したこと等により、前中間連結会計期間末に比べ28億9千3百万円減少し、51億3千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は、11億3千4百万円（前年同期は1億9千万円の使用）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が10億4千4百万円（前年同期比47.6%増）となり、仕入債務が30億4千4百万円増加したこと、売上債権が7億4千7百万円及びたな卸資産が19億1千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億2百万円（前年同期比15億7千2百万円減）となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が2億7百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは8億3千1百万円の獲得（前年同期は20億6千4百万円の使用）となりました。

財務活動の結果使用した資金は、3億6千1百万円（前年同期は20億1千万円の獲得）となりました。これは、配当金を3億9千2百万円支払ったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率（%）	84.5	79.0	70.2	61.8
時価ベースの自己資本比率（%）	161.2	144.9	201.1	191.4
債務償還年数（年）	-	-	-	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,813.3	-	-	169.1

（注）1．各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 事業等のリスク

#### (1) 特定の取引先への依存について

##### 販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、第3世代携帯電話向け画像・音声・通信処理用LSI、デジタルカメラ用1チップLSI、及びセキュリティ・モニタリング分野向けのデジタル画像記録・伝送システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社

グループ製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズにあった製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなり、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

## (2) 事業について

### LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業においては、半導体メーカーに製品製造を委託しております。したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。また、当社グループのLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早く、当社グループのLSIが使われている機器においても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社グループLSIの需要変動も急激で大きい可能性があります。

### システム事業におけるリスク

当事業においては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を提供しております。

セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループといたしましては、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めるとともに、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響をうける可能性があります。

### 戦略的投資におけるリスク

当社グループは、中国市場を中心としたアジア太平洋地域におけるLSI事業、システム事業の拡大を目指すために、Macronix International Co.,Ltd.（以下「マクロニクス社」）と戦略的な業務提携を平成17年5月12日に行いました。同時に、マクロニクス社とさらに緊密な人的・資本関係を構築し、両社の相互発展を図るため、台湾における投資子会社を通じて、マクロニクス社の株式を取得し、マクロニクス社に取締役を派遣いたしました。しかしながら、展開する市場の法的規制や商習慣等は、国内市場と大きく異なっており、現地の法的規制や商習慣等に起因する予測不可能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

また、LSI事業、システム事業の成長を加速するために、資本提携を含めた戦略的提携に積極的に取り組む考えであります。事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

### 研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる

可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社グループではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

### (3) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、グループ内での体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うことと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、決算発表日（平成18年11月7日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

## 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,135,105		4,677,766		8,028,705	
2.受取手形及び売掛金	2	14,529,812		13,786,942		9,839,451	
3.たな卸資産		2,889,979		970,183		583,956	
4.繰延税金資産		198,965		189,808		180,093	
5.その他		386,850		364,037		358,170	
貸倒引当金		1,222		2,466		850	
流動資産合計		23,139,491	85.0	19,986,272	83.3	18,989,528	81.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		86,078		92,499		97,118	
(2)その他		68,560		65,024		65,776	
有形固定資産合計		154,639	0.6	157,524	0.7	162,895	0.7
2.無形固定資産							
(1)その他		199,487		164,179		143,288	
無形固定資産合計		199,487	0.7	164,179	0.7	143,288	0.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,512,309		2,605,500		2,741,960	
(2)長期性預金		400,000		400,000		500,000	
(3)繰延税金資産		191,081		215,233		216,764	
(4)その他		641,955		460,373		430,397	
貸倒引当金		2,317		2,413		2,653	
投資その他の資産合計		3,743,028	13.7	3,678,694	15.3	3,886,468	16.8
固定資産合計		4,097,154	15.0	4,000,397	16.7	4,192,653	18.1
資産合計		27,236,646	100.0	23,986,669	100.0	23,182,181	100.0

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		6,100,253		3,046,294		3,309,802	
2.短期借入金		3,019,999		3,000,000		3,000,000	
3.未払法人税等		518,336		535,410		241,749	
4.賞与引当金		193,456		171,594		166,141	
5.役員賞与引当金		32,502					
6.その他		499,327		358,847		321,930	
流動負債合計		10,363,875	38.0	7,112,147	29.6	7,039,623	30.3
固定負債							
1.その他		44,792		40,591		41,740	
固定負債合計		44,792	0.2	40,591	0.2	41,740	0.2
負債合計		10,408,668	38.2	7,152,738	29.8	7,081,363	30.5
(資本の部)							
資本金							
資本金				4,840,313	20.2	4,840,313	20.9
資本剰余金				6,181,300	25.8	6,181,300	26.7
利益剰余金				7,441,028	31.0	6,493,425	28.0
その他有価証券評価差額金				158,728	0.7	438,894	1.9
為替換算調整勘定				130,432	0.5	64,251	0.3
自己株式				1,917,871	8.0	1,917,367	8.3
資本合計				16,833,931	70.2	16,100,817	69.5
負債及び資本合計				23,986,669	100.0	23,182,181	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		4,840,313	17.8				
2.資本剰余金		6,181,300	22.7				
3.利益剰余金		7,514,455	27.6				
4.自己株式		1,904,005	7.0				
株主資本合計		16,632,063	61.1				
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		107,052	0.4				
2.為替換算調整勘定		88,861	0.3				
評価・換算差額等合計		195,914	0.7				
純資産合計		16,827,978	61.8				
負債及び純資産合計		27,236,646	100.0				

## 2. 中間連結損益計算書

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売 上 高		18,405,574	100.0	12,123,210	100.0	30,721,884	100.0
売 上 原 価		15,381,260	83.6	9,760,545	80.5	25,186,585	82.0
売 上 総 利 益		3,024,313	16.4	2,362,665	19.5	5,535,298	18.0
販売費及び一般管理費	1	1,944,383	10.5	1,653,212	13.7	3,415,537	11.1
営 業 利 益		1,079,930	5.9	709,453	5.8	2,119,761	6.9
営 業 外 収 益		6,101	0.0	23,099	0.2	34,114	0.1
1. 受 取 利 息		2,477		1,732		4,105	
2. 法人税等還付加算金		858		2,592		2,592	
3. 貸倒引当金戻入額		1,340		970			
4. 為 替 差 益				7,391		14,832	
5. 債 務 免 除 益				8,763		9,015	
6. 未払配当金除斥益		1,072					
7. 雑 収 入		353		1,650		3,567	
営 業 外 費 用		18,692	0.1	25,146	0.2	34,681	0.1
1. 支 払 利 息		6,707		32		6,053	
2. 固定資産除却損				1,217			
3. 為 替 差 損		4,731					
4. 投資事業組合損失		5,051		7,601		9,536	
5. 自己株式買付手数料				3,295			
6. 違 約 金 支 払				4,482		4,743	
7. 賃貸借契約解約損				4,500		4,500	
8. 連結調整勘定償却				4,017		4,017	
9. 製品代金立替損失		2,034					
10. 雑 損 失		168				5,830	
経 常 利 益		1,067,339	5.8	707,406	5.8	2,119,194	6.9
特 別 利 益		27,000	0.1			57,471	0.2
1. 投資有価証券売却益		27,000				57,471	
特 別 損 失		50,000	0.2				
1. 訴 訟 和 解 金		50,000					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,044,339	5.7	707,406	5.8	2,176,666	7.1
法人税、住民税及び事業税		494,734	2.7	221,625	1.8	728,224	2.4
法 人 税 等 調 整 額		17,637	0.1	111,688	0.9	126,745	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		531,967	2.9	374,092	3.1	1,321,696	4.3

### 3. 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

#### 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資 産計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高 （千円）	4,840,313	6,181,300	7,441,028	1,917,871	16,544,770	289,160	16,833,931
中間連結会計期間中の変動額 （千円）							
剰余金の配当（注）			396,083		396,083		396,083
役員賞与（注）			59,500		59,500		59,500
中間純利益			531,967		531,967		531,967
自己株式の取得				64	64		64
自己株式の処分			2,957	13,930	10,973		10,973
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						93,245	93,245
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			73,426	13,866	87,292	93,245	5,953
平成18年9月30日残高 （千円）	4,840,313	6,181,300	7,514,455	1,904,005	16,632,063	195,914	16,827,978

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

#### 中間連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			6,181,300		6,181,300
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,181,300		6,181,300
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			6,543,168		6,543,168
利益剰余金増加高					
1. 中間（当期）純利益		374,092	374,092	1,321,696	1,321,696
利益剰余金減少高					
1. 配当金		378,835		378,835	
2. 役員賞与		45,000	423,835	45,000	423,835
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,493,425		7,441,028

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,044,339	707,406	2,176,666
減 価 償 却 費		86,450	74,348	155,790
長期前払費用償却		31,663	34,979	75,203
固定資産除却損			1,217	1,217
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		1,340	970	406
賞与引当金の増加額又は減少額( )		21,862	1,214	4,239
役員賞与引当金の増加額		32,502		
受取利息及び受取配当金		2,477	1,732	4,305
投資事業組合損失		5,051	7,601	9,536
為替差益( )又は差損		676	6,154	
支 払 利 息		6,707	32	6,053
投資有価証券売却益		27,000		57,471
訴 訟 和 解 金		50,000		
債 務 免 除 益			8,763	9,015
賃貸借契約解約損			4,500	4,500
売上債権の増加額		747,159	381,243	4,328,494
たな卸資産の増加額( )又は減少額		1,919,796	44,361	341,865
仕入債務の増加額		3,044,466	1,069,121	801,959
役員賞与の支払額		59,500	45,000	45,000
その他流動資産の増加額( )又は減少額		30,373	101,366	96,885
その他流動負債の増加額又は減少額( )		103,769	179,611	190,721
そ の 他		1,014	15,560	11,507
小計		1,638,828	1,404,688	1,655,923
利息及び配当金の受取額		2,477	1,724	4,305
利息の支払額		6,296	1,594	6,399
法人税等の支払額		749,600	1,594,929	1,813,839
還付法人税の回収		249,110		
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,134,520	190,111	3,471,856

科 目	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			100,000	100,000
定期預金の払戻による収入			100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		21,883	25,778	55,173
無形固定資産の取得による支出		105,395	22,558	84,330
投資有価証券の取得による支出			2,078,758	2,266,414
投資有価証券の売却による収入		31,656	5,424	84,252
長期前払費用の取得による支出		207,960	34,397	68,994
信託受益権の購入による支出			300,000	300,000
信託受益権の償還による収入			500,000	500,000
保証金の支出		135	200	6,612
保証金の返戻による収入		789	1,141	1,856
貸付けによる支出			20,000	20,000
貸付金回収による収入		353	100,000	100,000
そ の 他			454	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		302,576	1,874,672	2,014,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		19,999	3,001,039	3,001,146
自己株式の純増加額( )又は純減少額		10,909	614,246	614,750
配当金の支払額		392,820	376,584	377,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,911	2,010,208	2,009,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,693	68,021	140,278
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		457,338	13,445	3,337,494
現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	8,015,260	8,015,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,135,105	8,028,705	4,677,766

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成17年7月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            移動平均法による原価法            但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産        イ．連結子会社の仕掛品            個別法による原価法        ロ．その他            主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        主として定率法        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建 物    3～18年            その他    2～15年</p> <p>少額減価償却資産        3年均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            同        左</p> <p>たな卸資産        イ．連結子会社の仕掛品            同        左        ロ．その他            同        左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同        左</p> <p>少額減価償却資産            同        左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの            同        左</p> <p>たな卸資産        イ．連結子会社の仕掛品            同        左        ロ．その他            同        左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同        左</p> <p>少額減価償却資産            同        左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用可 能期間(主に5年)に基 づく定額法、ソフトウェ ア(市場販売目的分)に ついては、販売可能有効 期間(主に3年)に基 づく定額法によっておりま す。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特 別に支出した開発費用 販売可能有効期間 (3年)に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当中間連結 会計期間に負担すべき支 給見込額を計上してあり ます。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え るため、当中間連結会計 期間に負担すべき支給見 込額を計上してありま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特 別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特 別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当連結会計 年度に負担すべき支給見 込額を計上してありま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理 方法 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってありま す。	(5) その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同 左	同 左

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ32,502千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,827,978千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「未払配当金除斥益」の金額は866千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「還付法人税の回収」は、前中間連結会計期間は「法人税等の支払額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「法人税等の支払額」に含まれている「還付法人税の回収」は546千円であります。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました投資事業組合への出資(当中間連結会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 216,708 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 192,384 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 171,565 千円
2.中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 8,027千円	2.	2.

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 給料 252,381千円 賞与引当金繰入額 79,384千円 役員賞与引当金繰入額 32,502千円 研究開発費 652,231千円 退職給付費用 4,147千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 給料 214,476千円 賞与引当金繰入額 73,965千円 研究開発費 621,617千円 退職給付費用 3,514千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりでありま す。 給料 443,292千円 賞与引当金繰入額 75,349千円 研究開発費 1,299,955千円 退職給付費用 7,213千円

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>25,939,217株</td> <td>1,183,990株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>-</td> <td>30株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>-</td> <td>8,600株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>25,939,217株</td> <td>1,175,420株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。</p> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 396,083千円</p> <p>1株当たり配当額 16円</p> <p>基準日 平成18年3月31日</p> <p>効力発生日 平成18年6月26日</p>				発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	25,939,217株	1,183,990株	当中間連結会計期間増加株式数	-	30株	当中間連結会計期間減少株式数	-	8,600株	当中間連結会計期間末株式数	25,939,217株	1,175,420株
	発行済株式の種類	自己株式の種類																	
	普通株式	普通株式																	
前連結会計年度末株式数	25,939,217株	1,183,990株																	
当中間連結会計期間増加株式数	-	30株																	
当中間連結会計期間減少株式数	-	8,600株																	
当中間連結会計期間末株式数	25,939,217株	1,175,420株																	

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,135,105千円	現金及び預金勘定 8,028,705千円	現金及び預金勘定 4,677,766千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>5,135,105千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,028,705千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,677,766千円</u>

## リース取引関係

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> <td style="text-align: right;">5,874</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,016</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 975千円 1年超 千円 合計 975千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,233千円 減価償却費相当額 5,870千円 支払利息相当額 71千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 (その他)	6,795	5,874	921	無形固定 資産 (その他)	3,221	3,221		合計	10,016	9,095	921	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">6,795</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,016</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,952千円 1年超 76千円 合計 2,029千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28,059千円 減価償却費相当額 23,702千円 支払利息相当額 563千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 (その他)	6,795	5,024	1,770	無形固定 資産 (その他)	3,221	3,060	161	合計	10,016	8,085	1,931	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">16,758</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,980</td> <td style="text-align: right;">15,864</td> <td style="text-align: right;">4,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,344千円 1年超 975千円 合計 4,320千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,025千円 減価償却費相当額 12,385千円 支払利息相当額 364千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 (その他)	16,758	13,126	3,632	無形固定 資産 (その他)	3,221	2,738	483	合計	19,980	15,864	4,115
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 (その他)	6,795	5,874	921																																															
無形固定 資産 (その他)	3,221	3,221																																																
合計	10,016	9,095	921																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 (その他)	6,795	5,024	1,770																																															
無形固定 資産 (その他)	3,221	3,060	161																																															
合計	10,016	8,085	1,931																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 (その他)	16,758	13,126	3,632																																															
無形固定 資産 (その他)	3,221	2,738	483																																															
合計	19,980	15,864	4,115																																															

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,995,853	1,409,721	18,405,574		18,405,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,193	1,000	10,193	10,193	
計	17,005,047	1,410,721	18,415,768	10,193	18,405,574
営業費用	15,774,843	1,500,082	17,274,925	50,718	17,325,643
営業利益又は損失( )	1,230,203	89,360	1,140,842	60,911	1,079,930

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,850,468	1,272,742	12,123,210		12,123,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,916	1,000	14,916	14,916	
計	10,864,384	1,273,742	12,138,127	14,916	12,123,210
営業費用	10,008,865	1,384,017	11,392,882	20,874	11,413,757
営業利益又は損失( )	855,519	110,274	745,244	35,790	709,453

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,666,505	3,055,378	30,721,884		30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,606	1,000	29,606	29,606	
計	27,695,112	3,056,378	30,751,491	29,606	30,721,884
営業費用	25,694,765	2,943,283	28,638,049	35,926	28,602,123
営業利益	2,000,346	113,094	2,113,441	6,319	2,119,761

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、デジタルテレビ向け画像処理用LSI、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用LSI(RSOC: Rich-media Service On Chip)、ホームネットワーク用通信制御LSI、1セグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、ネットワークカメラ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間61,010千円、前中間連結会計期間33,931千円及び前連結会計年度 6,461千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 4. 会計処理基準の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、L S I 事業が10,002千円、システム事業が10,002千円及び「消去又は全社」が12,498千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

### 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	16,973,376 (16,973,376)	156.9
システム事業	1,409,721 ( - )	110.8
合計	18,383,097 (16,973,376)	152.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

#### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	-	-
合計	-	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	
			受注残高（千円）	前年同期比（％）
L S I 事業	18,450,465	172.8	1,732,195	705.6
システム事業	1,467,471	113.1	187,729	146.7
合計	19,917,937	166.4	1,919,924	514.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	16,995,853	156.6
システム事業	1,409,721	110.8
合計	18,405,574	151.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	15,077,856	81.9

#### 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,082,598	2,227,039	144,441
合計	2,082,598	2,227,039	144,441

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

##### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券(注)

非上場株式	163,772千円
非上場債券	163千円
その他	9,811千円
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	65,081千円
非上場債券	163千円
その他	9,811千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,082,598	2,311,003	228,405
合計	2,082,598	2,311,003	228,405

(注) 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式	152,814千円
その他	3,845千円
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	51,167千円
その他	3,845千円

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	2,100,537	2,574,743	474,205
合計	2,100,537	2,574,743	474,205

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式	129,934千円
非上場外国債券	2,898千円
その他	3,546千円
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	28,488千円

（注）上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が含まれております。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	58,615千円
非上場外国債券	2,898千円
その他	3,546千円

## デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

### 1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション	平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプション	平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
ストック・オプションの数 （注）	普通株式 5,976株	普通株式 281,900株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

### (1) ストック・オプションの数

	平成14年6月27日定時株 主総会決議ストック・オ プション	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストック・オ プション	平成17年6月24日定時株 主総会決議ストック・オ プション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	294,100	60,800
付与数	-	-	-
失効数	-	3,600	-
未確定残	-	-	60,800
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,976	-	-
権利確定数	-	-	-
権利行使数	-	8,600	-
失効数	-	-	-
未行使残	5,976	281,900	-

### (2) 単価情報

	平成14年6月27日定時株 主総会決議ストック・オ プション	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストック・オ プション	平成17年6月24日定時株 主総会決議ストック・オ プション
権利行使価格(円)	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価(円)	-	2,008	-



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社メガチップス  
コード番号 6875

上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役・執行役員  
決算取締役会開催日 平成18年11月7日  
単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

氏名 松岡 茂樹  
氏名 藤井 理之 TEL (06)6399-2884  
配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	454	7.6	20		1,206	0.4
17年9月中間期	422	5.2	34		1,211	
18年3月期	845		7		1,294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,189	2.0	48.06	
17年9月中間期	1,166		47.05	
18年3月期	1,212		48.01	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 24,756,314株 17年9月中間期 24,790,140株 18年3月期 24,772,809株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,468	16,296	83.7	658.06
17年9月中間期	18,783	15,468	82.4	624.86
18年3月期	18,662	15,514	83.1	625.77

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,763,797株 17年9月中間期 24,755,509株 18年3月期 24,755,227株  
期末自己株式数 18年9月中間期 1,175,420株 17年9月中間期 1,183,708株 18年3月期 1,183,990株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	900	1,120	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
18年3月期				16.00	16.00
19年3月期(実績)					未定
19年3月期(予想)	-		未定 1	未定 1	未定 1

- 1株あたりの年間配当金は未定であります。連結当期純利益の30%程度を目安に、最低年10円の配当は堅持してゆく考えであります。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社グループは、平成16年4月1日より持株会社体制に移行しており、当社は株式の所有を通じて連結子会社の管理を行っておりますので、業績につきましては「中間決算短信(連結)」を併せてご参照ください。

## 中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		4,472,329		4,271,834		7,624,798	
2.売掛金		280					
3.たな卸資産		488		791		1,049	
4.関係会社短期貸付金		7,400,090		6,759,978		3,493,228	
5.繰延税金資産		50,922		62,578		75,394	
6.その他		283,141		290,325		304,538	
流動資産合計		12,207,252	62.7	11,385,508	61.0	11,499,009	61.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		83,160		88,636		97,118	
(2)工具器具備品		15,224		16,530		19,273	
有形固定資産合計		98,384	0.5	105,167	0.6	116,392	0.6
2.無形固定資産		132,980	0.7	98,983	0.5	97,181	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		6,305,501		6,314,772		6,188,012	
(2)繰延税金資産		32,676		63,215		85,696	
(3)その他		691,938		694,541		797,294	
投資その他の資産合計		7,030,116	36.1	7,072,529	37.9	7,071,003	37.7
固定資産合計		7,261,481	37.3	7,276,679	39.0	7,284,578	38.8
資産合計		19,468,733	100.0	18,662,187	100.0	18,783,587	100.0

科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1.短期借入金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2.関係会社短期借入金						180,918	
3.未払法人税等		11,988		15,939		13,473	
4.賞与引当金		26,741		28,206		27,419	
5.役員賞与引当金		12,498					
6.その他の		76,702		63,284		52,450	
流動負債合計		3,127,931	16.1	3,107,429	16.7	3,274,261	17.4
固定負債							
1.その他の		44,792		40,591		40,591	
固定負債合計		44,792	0.2	40,591	0.2	40,591	0.2
負債合計		3,172,724	16.3	3,148,020	16.9	3,314,852	17.6
(資本の部)							
資本金				4,840,313	25.9	4,840,313	25.8
資本剰余金							
1.資本準備金				6,181,300		6,181,300	
資本剰余金合計				6,181,300	33.1	6,181,300	32.9
利益剰余金							
1.利益準備金				97,042		97,042	
2.任意積立金				3,830,500		3,830,500	
3.中間(当期)未処分利益				2,482,883		2,436,940	
利益剰余金合計				6,410,425	34.4	6,364,482	33.9
その他有価証券評価差額金						6	0.0
自己株式				1,917,871	10.3	1,917,367	10.2
資本合計				15,514,167	83.1	15,468,735	82.4
負債及び資本合計				18,662,187	100.0	18,783,587	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		4,840,313	24.9				
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		6,181,300					
資本剰余金合計		6,181,300	31.7				
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		97,042					
(2)その他利益剰余金							
任意積立金		3,830,500					
繰越利益剰余金		3,250,692					
利益剰余金合計		7,178,234	36.9				
4.自己株式		1,904,005	9.8				
株主資本合計		16,295,843	83.7				
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		166	0.0				
評価・換算差額等合計		166	0.0				
純資産合計		16,296,009	83.7				
負債及び純資産合計		19,468,733	100.0				

## 2. 中間損益計算書

科 目	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営 業 収 益		454,822	100.0	422,843	100.0	845,404	100.0
営 業 費 用		475,283	104.5	457,199	108.1	837,532	99.1
1. 販売費及び一般管理費		475,283		457,199		837,532	
営業利益又は営業損失( )		20,460	4.5	34,356	8.1	7,871	0.9
営 業 外 収 益	1	1,238,839	272.4	1,262,306	298.5	1,311,342	155.1
営 業 外 費 用	2	11,760	2.6	16,860	4.0	24,882	2.9
経 常 利 益		1,206,618	265.3	1,211,089	286.4	1,294,331	153.1
特 別 利 益	3	27,000	5.9				
特 別 損 失	4			58,744	13.9	58,744	6.9
税引前中間(当期)純利益		1,233,618	271.2	1,152,345	272.5	1,235,587	146.2
法人税、住民税及び事業税		1,687	0.4	1,610	0.4	3,607	0.4
法 人 税 等 調 整 額		42,080	9.2	15,581	3.7	19,720	2.4
中間(当期)純利益		1,189,850	261.6	1,166,316	275.8	1,212,259	143.4
前 期 繰 越 利 益				1,270,623		1,270,623	
中間(当期)未処分利益				2,436,940		2,482,883	

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資 本 余 金	利 益 余 金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	6,410,425	1,917,871	15,514,167		15,514,167
中間会計期間中の変動額 (千円)							
剰余金の配当			396,083		396,083		396,083
役員賞与			23,000		23,000		23,000
中間純利益			1,189,850		1,189,850		1,189,850
自己株式の取得				64	64		64
自己株式の処分			2,957	13,930	10,973		10,973
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)						166	166
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			767,809	13,866	781,676	166	781,842
平成18年9月30日残高 (千円)	4,840,313	6,181,300	7,178,234	1,904,005	16,295,843	166	16,296,009

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(主 に5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上することとし ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、当中間会計期間 に負担すべき支給見込額を 計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備える ため、当中間会計期間に負 担すべき支給見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備 えるため、当期に負担すべ き支給見込額を計上して おります。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮 払消費税等は相殺のうえ、金 額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業損失が12,498千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ12,498千円減少しております。</p>		
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,296,009千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資(当中間会計期間末残高67,501千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資の金額は84,338千円であります。</p>

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	前中間会計期末 (平成17年9月30日現在)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,962千円 2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,341千円 2. 経営指導念書 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し経営指導念書を差し入れております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 128,426千円 2.																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯衛技(香港)有限公司</td> <td>千円 500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	信芯衛技(香港)有限公司	千円 500,000	借入債務	計	500,000	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信芯衛技(香港)有限公司</td> <td>千円 500,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	信芯衛技(香港)有限公司	千円 500,000	借入債務	計	500,000	-	
保証先	金額	内容																		
信芯衛技(香港)有限公司	千円 500,000	借入債務																		
計	500,000	-																		
保証先	金額	内容																		
信芯衛技(香港)有限公司	千円 500,000	借入債務																		
計	500,000	-																		

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36,488千円 受取配当金 1,200,000千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,708千円 投資事業組合損失 5,051千円 3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 27,000千円 4. 5. 減価償却実施額 有形固定資産 10,621千円 無形固定資産 34,978千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,368千円 受取配当金 1,243,000千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246千円 投資事業組合損失 7,601千円 3. 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 58,744千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,946千円 無形固定資産 27,111千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59,352千円 受取配当金 1,243,000千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,333千円 投資事業組合損失 9,536千円 3. 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 58,744千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,393千円 無形固定資産 53,992千円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>1,183,990株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>30株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>8,600株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td>1,175,420株</td> </tr> </tbody> </table> (注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。 2. 当中間会計期間減少株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	1,183,990株	当中間会計期間増加株式数	30株	当中間会計期間減少株式数	8,600株	当中間会計期間末株式数	1,175,420株		
自己株式の種類	普通株式											
前事業年度末株式数	1,183,990株											
当中間会計期間増加株式数	30株											
当中間会計期間減少株式数	8,600株											
当中間会計期間末株式数	1,175,420株											

## リース取引関係

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>3,221</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,221		合計	3,221	3,221		1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	支払リース料	169千円	減価償却費相当額	161千円	支払利息相当額	0千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>3,060</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>3,060</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	3,060	161	合計	3,221	3,060	161	1年内	169千円	1年超	千円	合計	169千円	支払リース料	679千円	減価償却費相当額	644千円	支払利息相当額	11千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,221</td> <td>2,738</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	3,221	2,738	483	合計	3,221	2,738	483	1年内	504千円	1年超	千円	合計	504千円	支払リース料	339千円	減価償却費相当額	322千円	支払利息相当額	7千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	3,221																																																																								
合計	3,221	3,221																																																																								
1年内	千円																																																																									
1年超	千円																																																																									
合計	千円																																																																									
支払リース料	169千円																																																																									
減価償却費相当額	161千円																																																																									
支払利息相当額	0千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	3,060	161																																																																							
合計	3,221	3,060	161																																																																							
1年内	169千円																																																																									
1年超	千円																																																																									
合計	169千円																																																																									
支払リース料	679千円																																																																									
減価償却費相当額	644千円																																																																									
支払利息相当額	11千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
無形固定資産	3,221	2,738	483																																																																							
合計	3,221	2,738	483																																																																							
1年内	504千円																																																																									
1年超	千円																																																																									
合計	504千円																																																																									
支払リース料	339千円																																																																									
減価償却費相当額	322千円																																																																									
支払利息相当額	7千円																																																																									

## 有価証券関係

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）、前事業年度末（平成18年3月31日現在）及び前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。